



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3507-1302
平成28年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,540	12.0	930	△11.0	957	△10.4	577	△8.7
27年3月期	18,336	8.0	1,045	4.1	1,067	4.4	632	11.4

(注) 包括利益 28年3月期 502百万円 (△27.4%) 27年3月期 691百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	108.53	—	9.1	7.9	4.5
27年3月期	122.30	—	11.1	9.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,660	7,024	52.3	1,198.70
27年3月期	11,693	6,379	51.4	1,152.59

(参考) 自己資本 28年3月期 6,618百万円 27年3月期 6,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	255	△354	△61	4,404
27年3月期	1,120	△524	△135	4,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	122	18.0	2.0
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	169	25.8	2.4
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.7	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	10.8	100	△58.8	110	△56.3	80	△52.6	14.49
通期	23,000	12.0	1,000	7.6	1,020	6.6	620	8.1	112.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,000,000 株	27年3月期	8,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,479,339 株	27年3月期	2,781,939 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,320,707 株	27年3月期	5,169,925 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,452	0.9	260	△62.4	314	△58.7	237	△50.2
27年3月期	9,367	21.4	691	17.8	761	18.0	477	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.58	—
27年3月期	92.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,652		5,457	63.1			988.40	
27年3月期	8,147		5,152	63.2			987.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,457百万円 27年3月期 5,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年5月18日(水)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による金融緩和の継続実施を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速、原油価格下落の影響等により、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられ、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。売上に関しても、前連結会計年度にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業の連結業績への反映および当連結会計年度において取得した人事・給与業務アウトソーシングサービス事業等によりマネージメントサービス（BPO）事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上も前連結会計年度を上回る推移を見せ、売上拡大を実現しております。一方、売上総利益については、売上増加に伴う外部委託費の増加、BPO案件拡大にかかる当初コストの負荷があることや、一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことなどの要因により、前連結会計年度に比べ利益率で下回る結果となりました。また販売費及び一般管理費については、人財確保のための人財採用コストなどの増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高20,540百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益930百万円（前連結会計年度比11.0%減）、経常利益957百万円（前連結会計年度比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益577百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高16,327百万円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益744百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。しかしながら、売上につきましては、一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことによる案件の停滞等が発生したため前連結会計年度を下回っております。また、利益につきましても、外部委託費の増加や人財確保のためのコスト増加および一部の案件において不採算プロジェクトが発生したことにより利益率低下を招き、前連結会計年度を下回る結果となりました。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、法制度改正に係るシステム改修対応案件の拡大および前連結会計年度における株式相場の上昇に伴う顧客の情報化投資案件を堅調に獲得したことにより、受注・売上・利益ともに前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を社会全体が認識する環境となり、多くの企業からの引き合いを頂き需要の高まりを切に感じており、受注は前連結会計年度を大きく上回る結果となっております。また、これに伴い売上も前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。この反面、受注増加に対する業務基盤の拡充に伴う人財採用や事業所移転・拡張によるコストの増加により、利益につきましては、前連結会計年度を若干上回る程度となりました。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しております。結果として売上・利益ともに前連結会計年度と同水準を確保しております。

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

マネージメントサービス (BPO) 事業の当連結会計年度は売上高4,502百万円 (前連結会計年度比28.6%増)、セグメント利益190百万円 (前連結会計年度比76.4%増) となりました。

従来より静岡地区にて事業を行ってまいりました国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、引き続き好調に推移しております。また、当連結会計年度において取得した新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業に関しましても計画通り堅調に推移しており、結果として売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前連結会計年度に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。しかしながら、利益につきましては、案件拡大に伴う初期コストの発生のため、前連結会計年度を下回る結果となっております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、前連結会計年度において、IT技術者派遣事業の事業譲渡を行った結果、受注・売上ともに、前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、低迷していたIT技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減効果もあり、利益については概ね前連結会計年度と同水準を確保しております。

人材派遣につきましては、マイナンバー対応の案件もあり、受注・売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、医療関連コンサルの増加及び人材派遣案件の増加により、受注・売上ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

熊本でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上、利益ともに堅調に増加しており前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。一方で事業所拡張に伴う設備投資関連費用が増加するとともに、雇用市況の改善に伴い人材採用が機動的にできない傾向となっており、採用コストを含めた人件費の採算性が今後の課題となっております。

前第2四半期連結会計期間にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、グループのシナジー効果によるマニュアル作成案件やヘルプデスク移管業務などの受注も獲得していること、また、当社グループの事業拠点への移転によるコスト削減効果もあり、売上、利益ともに堅調に推移しております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

今後のわが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による金融緩和の継続実施を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の金融政策の影響、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速、原油価格下落の影響等により、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われまます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。また、平成28年4月14日以降に発生いたしました平成28年(2016年)熊本地震については、一日も早い復興が望まれますが、完全に復興するまでには相当の期間を必要とするものと思われまます。熊本に一部マネージメントサービス(BPO)事業を展開している当社および当社グループにおいては、既に業務を再開しておりますが、今後、地域の復興に貢献しながら、より一層の戦略的な事業展開が必要となっております。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングに対して、受注力強化・事業モデルの整備に注力し、会計制度に関するコンサルティング・会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上が増加する見込みであります。会計を中心としたシステム開発においては、主要顧客を中心として案件の獲得に注力することにより、引き続き、売上が堅調に推移するものと見込んでおります。また、生産技術研究所による安定した開発体制の構築・生産性の向上と新たに品質の向上と確保を目的として設立した品質保証本部により安定した開発体制を構築する予定であります。証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、主要顧客を中心として案件の獲得に注力することにより、引き続き、売上・利益ともに堅調に推移するものと見込んでおります。ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となっており、情報セキュリティ検査に関心が高まっていること、また、平成27年1月29日に発表いたしました株式会社シグマックス社との合併によるネットワークセキュリティサービスの拡充・幅広い業種にわたるネットワーク力により、新しいサービスの企画、マーケティング展開等を図っておりますので、次期連結会計年度においても増収増益が見込まれております。PLM支援ソリューションは「PLMconsole」を主軸とした営業力強化に注力を行うこと、また、生産性の向上・品質確保を引き続き行うことにより、次期連結会計年度について増収増益を見込んでおります。以上のように事業そのものは当連結会計年度以上の業績を見込んでおり、かつ生産性の向上・品質確保へも注力をしておりますため当連結会計年度を上回る利益を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス（BPO）事業分野におきましては、国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは、営業強化とグループシナジーを活用して受注・売上上の拡大を見込んでいること、また、当連結会計年度において取得した新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業に関しましても受注・売上・利益ともに計画の想定範囲にて推移するものと見込まれます。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注・売上ともに堅調に推移することが見込まれます。医療関連の人材派遣は、受注・売上・利益ともに当連結会計年度並みの見込みであります。また、当連結会計年度より行ってまいりました、新規顧客の開拓及び新たなビジネスモデルとしての医療系情報セキュリティ事業のさらなる開拓に注力してまいります。グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、引き続き好調であり、さらなるアジア進出企業向けのBPOコンサル事業の拡大を行ってまいります。損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスにつきましては、受注・売上・利益ともに堅調に推移するものと見込んでおります。ただし、平成28年4月14日以降に発生いたしました平成28年（2016年）熊本地震により、熊本に事業所を有する一部の当社事務所および連結子会社事務所が破損する被害を受けました。当社および連結子会社の人的被害はないことを確認しておりますが、事務所の一部が破損しております。被害を受けた資産の主なものは建物附属設備、工具、器具及び備品等であり、損害額については現在調査中であります。なお、発生が見込まれる固定資産除却損および復旧等に係る原状回復費用等のコストについては軽微であります。

当社グループ全体といたしましては、会計システム開発、証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発、ネットワークセキュリティ、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションに関する分野を中心としてコンサルティング・システム開発事業分野が堅調であり増収が見込まれること、また、マネージメントサービス（BPO）事業の売上・利益についても堅調に推移することが見込まれること、次期以降の安定した収益確保のために、当第4四半期連結会計期間において株式取得した新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業が年度連結することにより、全体として増収を見込んでおります。一方、原価については、売上規模拡大に伴う人件費や委託費コストの増加、販管費については、グループ発展のため社員の能力向上・採用活動強化に向けた人財開発投資、また、グローバルビジネスの推進等の施策を継続的に行ってまいりますので、人財採用費や教育研究費等の人財開発関連費の増加と新規ソリューション開発に向けた研究開発費の増加があり、コスト全体は増加する見込みであります。ただし、通期業績見通しといたしましては、売上・利益ともに当連結会計年度と比較し増加が見込まれます。ただし、次期第2四半期連結累計期間において、グループ会社の事業構造改善のためのコスト、BCP対応を含めた一部事務所の移転費用等を見込んでいるため、当第2四半期連結会計年度と比較し営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について減少する見込みとなっております。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高23,000百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益1,000百万円（前連結会計年度比7.6%増）、経常利益1,020百万円（前連結会計年度比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（前連結会計年度比8.1%増）を見込んでおります。

(連結財務指標)

	28年3月期(実績)	29年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	9.1	9.4	0.3
1株当たり当期純利益(円)	108.53	112.31	3.78

(注) 1. 平成29年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は12,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ967百万円の増加となりました。

流動資産は、9,501百万円と前連結会計年度末比571百万円増加しました。この増加は、主として売上債権計上に伴う売掛金の増加466百万円、その他の増加額180百万円、繰延税金資産の増加48百万円、仕掛品の増加37百万円の一方、現金及び預金の減少161百万円によるものであります。

固定資産は、3,159百万円と前連結会計年度末に比べ395百万円増加しました。有形固定資産は、245百万円と前連結会計年度末比68百万円増加しました。この増加は、主として器具備品の増加41百万円、建物設備の増加30百万円とリース資産の減少3百万円との差によるものであります。無形固定資産は、433百万円と前連結会計年度末比98百万円増加しました。主としてソフトウェアの増加73百万円、子会社取得に伴うのれんの増加31百万円とその他の減少6百万円との差によるものであります。投資その他の資産は、2,481百万円と前連結会計年度末比229百万円増加しました。この増加は、その他の増加138百万円、繰延税金資産の増加71百万円、長期貸付金の増加20百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は5,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円の増加となりました。

流動負債は、3,341百万円と前連結会計年度末比216百万円増加しました。この増加は、主として買掛金の増加186百万円、賞与引当金の増加101百万円、未払法人税等の増加69百万円、その他引当金の増加27百万円の方、一年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、その他の減少65百万円、役員賞与引当金の減少9百万円によるものであります。

固定負債は、2,294百万円と前連結会計年度末比105百万円増加しました。この増加は、主として退職給付に係る負債の215百万円、従業員株式付与引当金の増加19百万円、役員報酬付与B I P信託引当金の増加13百万円の方、長期借入金の減少100百万円、その他の減少36百万円、リース債務の減少6百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は7,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加441百万円、資本剰余金の増加255百万円、自己株式の売却等による増加29百万円の方、その他有価証券評価差額金の減少80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少42百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比161百万円減額の4,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,023百万円に加え、資金増加要素として減価償却費114百万円、賞与引当金の増加額72百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、投資有価証券評価損の増加額43百万円、退職給付に係る負債の増加額31百万円、のれん償却額31百万円、未払金の増加額30百万円、従業員株式付与引当金の増加額19百万円、役員報酬B I P信託引当金の増加額13百万円の方、資金減少要素として法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加額254百万円、未払消費税等の減少額176百万円、仕入債務の減少額119百万円、その他の減少額76百万円、投資有価証券売却益66百万円、利息及び受取配当金50百万円、たな卸資産の減少額18百万円等により255百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として投資有価証券の償還による収入300百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入105百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入31百万円の方、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出148百万円、無形固定資産の取得による支出134百万円、敷金及び保証金の差入による支出61百万円、貸付金の貸付による支出41百万円等により354百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入526百万円の方、資金減少要素として自己株式の取得による支出242百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額136百万円等により61百万円の資金支出となりました。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	50.2	51.4	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	50.1	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.51	0.38	0.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.6	299.6	104.7

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）の事業をしております。

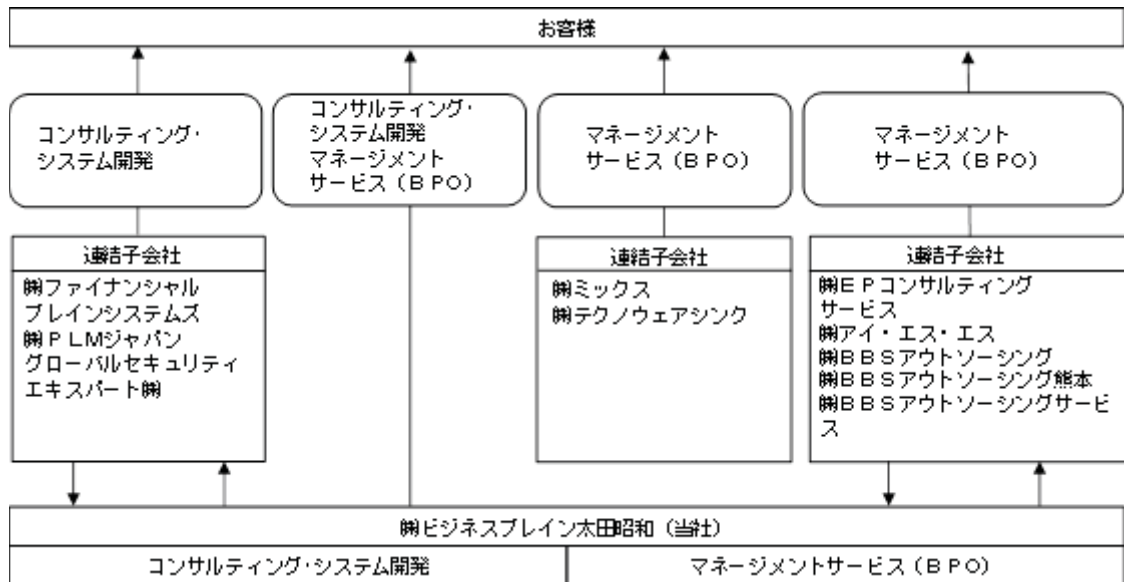
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、㈱ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、㈱PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート㈱が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス（BPO）

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス（BPO）を提供し、㈱ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、㈱EPコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びバイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、㈱アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービス、㈱BBSアウトソーシングおよび㈱BBSアウトソーシング熊本が経理・財務及び人事・給与分野のマネージメントサービス（BPO）、㈱BBSアウトソーシングサービスが人事・給与アウトソーシングサービス、㈱テクノウェアシンクが損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人一人がそれぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT（情報技術）の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

連結営業利益率6%、自己資本利益率（ROE）10%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標としております。また、事業ポートフォリオ改革（既存顧客60%、新規顧客10%、マネージメントサービス30%）の実現に向け、更なる成長を目指しております。目標実現のためのグランドデザインを基本に据え、営業・コンサル・ソリューションの各部門が三位一体で組織的活動することにより、当社グループの強みを最大限に生かすための具体策を策定し、実施をしております。今後、これまでの施策を完遂すると共に、意欲的に新規サービス/ビジネスモデルの確立、事業拡大施策などを図っております。

また、さらなるグループの発展のためには人財強化が最大の課題であるとし、当社グループテーマを「人財力（ちから）アップ」と掲げております。これまで以上に社員の能力向上、採用活動強化及び社員の安心安全を向上させるために力を入れてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

① コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

② 顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題を迅速に解決する体制を整えます。

③ 社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行し、経営目標を達成するために、次の施策を実行してまいります。

① グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力アップ」により企業体質の強化を図ってまいります。

- ・営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの推進
- ・開発プロセスの見直し、PMの強化による不採算プロジェクトの撲滅
- ・営業プロセス、および営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・継続的「人財開発」による人財力（ちから）のアップ
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

② 事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス（BPO）事業の拡大による経営の安定化
- ・市場動向を先取りした新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

③ 重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・中国、ASEANを中心としたグローバル事業の拡大
- ・グローバル化によるアウトソーシング事業の拡大
- ・セキュリティ事業3倍化に向けて事業体制の整備、確立

④ 経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング・システム開発業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・プロジェクト管理と生産性向上の定着によるシステム開発力の向上
- ・グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- ・販管費率の低減による収益確保

⑤ 公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・東証1部上場会社としての自覚と「コンプライアンスガイド」の遵守
- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

名実ともに上場会社としての誇りを持ち、それにふさわしい安定経営を実現するため、グループ全員が一人ひとりの力を発揮し、生き生きと仕事に取り組める環境を実現し、その結果として組織としての活動を活性化し、事業拡大を推進させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,082	5,104,091
売掛金	3,039,366	3,505,158
仕掛品	136,368	※4 173,847
貯蔵品	4,341	5,353
繰延税金資産	278,374	326,390
その他	205,974	386,281
貸倒引当金	△251	△399
流動資産合計	8,929,254	9,500,721
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,812	133,983
工具、器具及び備品（純額）	42,345	83,361
土地	373	373
リース資産（純額）	30,551	27,614
有形固定資産合計	※1 177,081	※1 245,331
無形固定資産		
のれん	189,336	220,121
ソフトウェア	139,576	212,290
その他	6,126	485
無形固定資産合計	335,038	432,896
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,240,062	※2 1,239,633
長期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	572,963	644,344
その他	439,587	577,546
貸倒引当金	△600	△450
投資その他の資産合計	2,252,012	2,481,073
固定資産合計	2,764,131	3,159,300
資産合計	11,693,385	12,660,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,348	976,640
1年内返済予定の長期借入金	200,080	100,000
リース債務	8,593	9,496
未払金	279,111	284,754
未払法人税等	201,676	270,609
賞与引当金	621,304	722,625
役員賞与引当金	54,400	45,500
その他の引当金	17,894	45,078
その他	951,614	886,711
流動負債合計	3,125,020	3,341,413
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	22,287	16,486
退職給付に係る負債	1,826,500	2,041,576
従業員株式付与引当金	—	18,673
役員報酬B I P信託引当金	—	13,259
その他	140,824	104,439
固定負債合計	2,189,611	2,294,433
負債合計	5,314,631	5,635,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,339,452	2,594,161
利益剰余金	2,967,093	3,408,546
自己株式	△1,584,456	△1,555,471
株主資本合計	5,955,579	6,680,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,192	28,447
退職給付に係る調整累計額	△49,464	△91,563
その他の包括利益累計額合計	58,728	△63,116
非支配株主持分	364,447	406,565
純資産合計	6,378,754	7,024,175
負債純資産合計	11,693,385	12,660,021

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,335,605	20,540,313
売上原価	※1 14,841,531	※1 16,883,013
売上総利益	3,494,074	3,657,300
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,449,555	※2,※3 2,727,645
営業利益	1,044,519	929,655
営業外収益		
受取利息	5,522	16,331
受取配当金	27,196	33,628
保険事務手数料	2,346	2,340
助成金収入	—	15,128
保険解約益	6,444	522
その他	9,311	5,955
営業外収益合計	50,819	73,904
営業外費用		
支払利息	3,732	2,587
有価証券償還損	6,168	—
投資有価証券評価損	—	42,818
ゴルフ会員権評価損	7,068	—
事務所移転費用	7,119	—
その他	3,822	1,479
営業外費用合計	27,909	46,884
経常利益	1,067,429	956,675
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
事業譲渡益	120,000	—
特別利益合計	149,306	66,459
特別損失		
事業構造改善費用	25,582	—
和解金	※4 31,000	—
特別損失合計	56,582	—
税金等調整前当期純利益	1,160,153	1,023,134
法人税、住民税及び事業税	425,352	430,249
法人税等調整額	87,465	△30,860
法人税等合計	512,817	399,389
当期純利益	647,336	623,745
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	632,258	577,451
非支配株主に帰属する当期純利益	15,078	46,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,279	△79,721
退職給付に係る調整額	7,770	△42,099
その他の包括利益合計	※5 44,049	※5 △121,820
包括利益	691,385	501,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,307	455,607
非支配株主に係る包括利益	15,078	46,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	△2,064,880	5,340,230
会計方針の変更による累積的影響額			△6,102		△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,433,847	△2,064,880	5,334,128
当期変動額					
剰余金の配当			△102,525		△102,525
親会社株主に帰属する当期純利益			632,258		632,258
自己株式の取得				△280,502	△280,502
自己株式の処分		157,492		216,561	374,053
自己株式の消却		△544,365		544,365	—
連結範囲の変動			3,513		3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減		△5,346			△5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△392,219	533,246	480,424	621,451
当期末残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,550,143
会計方針の変更による累積的影響額					△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,544,041
当期変動額					
剰余金の配当					△102,525
親会社株主に帰属する当期純利益					632,258
自己株式の取得					△280,502
自己株式の処分					374,053
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減					△5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,279	7,770	44,049	169,213	213,262
当期変動額合計	36,279	7,770	44,049	169,213	834,713
当期末残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579
当期変動額					
剰余金の配当			△135,997		△135,997
親会社株主に帰属する当期純利益			577,451		577,451
自己株式の取得				△240,030	△240,030
自己株式の処分		254,710		269,015	523,725
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	254,710	441,454	28,985	725,148
当期末残高	2,233,490	2,594,161	3,408,546	△1,555,471	6,680,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754
当期変動額					
剰余金の配当					△135,997
親会社株主に帰属する当期純利益					577,451
自己株式の取得					△240,030
自己株式の処分					523,725
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,745	△42,099	△121,844	42,118	△79,727
当期変動額合計	△79,745	△42,099	△121,844	42,118	645,422
当期末残高	28,447	△91,563	△63,116	406,565	7,024,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160,153	1,023,134
減価償却費	81,783	113,893
のれん償却額	11,736	30,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,315	31,262
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,673
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	—	13,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,363	71,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△8,900
事業所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,048	△4,485
受取利息及び受取配当金	△32,718	△49,959
保険事務手数料	△2,346	△2,340
保険解約損益 (△は益)	△6,444	△522
支払利息	3,732	2,587
有形固定資産除却損	682	228
有価証券償還損益 (△は益)	6,168	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,306	△66,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,818
事業構造改善費用	25,582	—
和解金	31,000	—
事業譲渡損益 (△は益)	△120,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	309,036	△254,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,690	△18,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,658	△118,926
未払金の増減額 (△は減少)	18,515	30,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	261,875	△176,386
その他	△82,726	△76,364
小計	1,747,920	601,346
利息及び配当金の受取額	30,662	47,000
利息の支払額	△3,740	△2,433
事業所移転損失の支払額	△13,513	△3,187
事業構造改善費用の支払額	△14,082	—
和解金の支払額	△31,000	—
法人税等の支払額	△602,054	△393,109
法人税等の還付額	6,294	5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,487	254,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,400,000
投資有価証券の取得による支出	△855,842	△500,000
投資有価証券の売却による収入	115,274	74,705
投資有価証券の償還による収入	222,254	300,000
事業譲渡による収入	120,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △160,521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※ ₃ 104,745
有形固定資産の取得による支出	△26,369	△147,641
有形固定資産の除却による支出	△2,426	—
無形固定資産の取得による支出	△77,953	△133,630
敷金及び保証金の差入による支出	△23,707	△60,668
敷金及び保証金の回収による収入	20,992	31,404
貸付けによる支出	△1,294	△41,194
その他	45,170	18,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,422	△353,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	240,000
短期借入金の返済による支出	△63,372	△240,000
長期借入金の返済による支出	△199,960	△200,080
リース債務の返済による支出	△8,539	△4,898
自己株式の処分による収入	376,857	526,124
自己株式の取得による支出	△283,306	△242,430
配当金の支払額	△102,525	△135,997
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	△4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	150,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,017	△61,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,048	△160,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,378	4,565,082
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,656	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 4,565,082	※ ₁ 4,404,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名：㈱ミックス

グローバルセキュリティエキスパート㈱

㈱ファイナンシャルブレインシステムズ

㈱E Pコンサルティングサービス

㈱P L Mジャパン

㈱アイ・エス・エス

㈱B B Sアウトソーシング

㈱テクノウェアシンク

㈱B B Sアウトソーシング熊本

㈱B B Sアウトソーシングサービス

㈱B B Sアウトソーシング熊本については、平成28年1月6日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱B B Sアウトソーシングサービスについては、平成28年2月1日付で株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

－社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
器具備品	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

ヘ 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

ト 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役が割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理するほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「事業所移転損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「事業所移転損失引当金」に表示していた4,485千円は、「その他の引当金」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43,876千円は、「貸付けによる支出」△1,294千円、「その他」45,170千円として組み替えております。

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表への組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 (従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「B B Sグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度87,022千円、当連結会計年度63,786千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度197千株、当連結会計年度144千株、期中平均株式数は、前連結会計年度220千株、当連結会計年度171千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 (株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度280,371千円、273千株、当連結会計年度280,371千円、273千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引 (役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度240,030千円、210千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,459千円	221,810千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,689千円	4,689千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	—	22,577千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9千円	54,255千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	290,614千円	364,723千円
給与・手当・賞与	755,830	796,205
賞与引当金繰入額	173,905	200,085
役員賞与引当金繰入額	57,400	45,500
退職給付費用	34,444	40,707
従業員株式付与引当金繰入額	—	18,673
役員報酬BIP信託引当金繰入額	—	13,259

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	29,008千円	20,771千円

※4 和解金

前連結会計年度における特別損失の「和解金」は、当社子会社が平成24年8月27日に横浜地方裁判所へ提訴されておりました労働訴訟に関し、裁判所より提示された和解協議に応じ、平成26年9月25日に和解が成立したため、和解金ならびに解決金として合計31百万円を計上しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,338千円	△52,395千円
組替調整額	△23,138	△66,459
税効果調整前	48,200	△118,854
税効果額	△11,921	39,133
その他有価証券評価差額金	36,279	△79,721
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,758	△61,394
組替調整額	13,064	3,346
税効果調整前	15,822	△58,048
税効果額	△8,052	15,949
退職給付に係る調整額	7,770	△42,099
その他の包括利益合計	44,049	△121,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,046	—	1,046	8,000
合計	9,046	—	1,046	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4, 5	3,968	0	1,186	2,782
合計	3,968	0	1,186	2,782

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,046千株は、自己株式の消却による減少1,046千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少91千株、自己株式の消却による減少1,046千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首246千株、当連結会計年度末197千株)が含まれております。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年2月26日開催の取締役会において導入を決議いたしました株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末273千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	53,941	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 上記の平成26年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。
2. 上記の平成26年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,199千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,782	—	303	2,479
合計	2,782	—	303	2,479

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少250千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少53千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首197千株、当連結会計年度末144千株) が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株) が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において導入を決議いたしました役員報酬B I P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末210千株) が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	82,573	14	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円を含めております。
2. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円を含めております。
3. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,430千円を含めております。
4. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
5. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,265,082千円	5,104,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000	△700,000
現金及び現金同等物	4,565,082	4,404,091

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱テクノウェアシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
のれん	203,900
流動負債	△171,409
固定負債	△27,000
株式の取得価額	100,000
第三者割当増資の引受	180,000
現金及び現金同等物	△119,479
差引：取得のための支出	△160,521

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱BBSアウトソーシングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	677,279千円
固定資産	118,630
のれん	61,501
流動負債	△446,526
固定負債	△115,629
株式の取得価額	295,255
現金及び現金同等物	△400,000
差引：取得による収入	104,745

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス (BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,028,676	3,306,929	18,335,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,860	194,172	251,032
計	15,085,536	3,501,101	18,586,637
セグメント利益	945,317	107,645	1,052,962
セグメント資産	9,534,444	2,375,068	11,909,512
セグメント負債	4,580,445	890,970	5,471,415
その他の項目			
減価償却費	60,792	20,884	81,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,109	27,186	127,295

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,251,291	4,289,022	20,540,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	213,364	288,873
計	16,326,800	4,502,386	20,829,186
セグメント利益	743,700	189,929	933,629
セグメント資産	10,300,393	3,234,457	13,534,850
セグメント負債	4,992,033	1,390,835	6,382,868
その他の項目			
減価償却費	87,527	21,997	109,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,108	48,724	275,832

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,586,637	20,829,186
セグメント間取引消去	△251,032	△288,873
連結財務諸表の売上高	18,335,605	20,540,313

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,052,962	933,629
棚卸資産の調整額	△6,368	△6,541
その他	△2,075	2,567
連結財務諸表の営業利益	1,044,519	929,655

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,909,512	13,534,850
セグメント間取引消去	△227,026	△923,613
棚卸資産の調整額	△4,491	△17,361
その他	15,390	66,145
連結財務諸表の資産合計	11,693,385	12,660,021

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,471,415	6,382,868
セグメント間取引消去	△227,026	△923,613
退職給付に係る負債の調整額	73,107	176,694
その他	△2,865	△103
連結財務諸表の負債合計	5,314,631	5,635,846

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,676	109,524	107	4,369	81,783	113,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,295	275,832	—	—	127,295	275,832

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	14,564	14,564
当期末残高	—	189,336	189,336

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	30,716	30,716
当期末残高	—	220,121	220,121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152.59円	1,198.70円
1株当たり当期純利益金額	122.30円	108.53円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度470千株、当連結会計年度627千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度241千株、当連結会計年度557千株）。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	632,258	577,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	632,258	577,451
期中平均株式数（千株）	5,170	5,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,835	2,366,675
売掛金	1,800,130	1,634,663
仕掛品	63,915	102,978
貯蔵品	3,791	4,588
未収還付法人税等	—	11,533
前渡金	29,941	37,092
前払費用	22,278	20,610
関係会社短期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	166,436	159,777
その他	56,023	189,148
流動資産合計	4,598,349	4,547,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,467	81,296
工具、器具及び備品	27,237	52,358
リース資産	29,000	26,285
有形固定資産合計	131,704	159,939
無形固定資産		
ソフトウェア	111,526	175,320
その他	134	90
無形固定資産合計	111,660	175,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,412	1,216,602
関係会社株式	1,654,104	1,968,860
関係会社長期貸付金	20,000	100,000
繰延税金資産	292,934	327,979
敷金及び保証金	243,699	262,896
施設利用会員権	85,715	93,465
その他	57,912	66,012
投資損失引当金	△266,573	△266,573
投資その他の資産合計	3,305,203	3,769,241
固定資産合計	3,548,567	4,104,590
資産合計	8,146,916	8,651,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,733	495,461
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,080	100,000
リース債務	7,825	8,716
未払金	152,889	113,955
未払費用	61,783	59,365
未払法人税等	131,507	16,760
未払消費税等	192,208	44,796
前受金	65,229	79,505
預り金	55,062	89,988
前受収益	8,154	8,164
賞与引当金	397,228	385,365
役員賞与引当金	30,000	20,000
株主優待引当金	13,400	13,400
受注損失引当金	—	31,678
流動負債合計	1,773,098	1,967,153
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	21,376	16,355
長期末払金	95,666	59,325
退職給付引当金	785,347	799,588
従業員株式付与引当金	—	18,673
役員報酬BIP信託引当金	—	6,401
預り保証金	119,710	107,500
長期預り金	—	120,015
固定負債合計	1,222,099	1,227,857
負債合計	2,995,197	3,195,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,311,087	1,565,797
資本剰余金合計	2,344,798	2,599,508
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,766,684	1,867,884
利益剰余金合計	2,049,492	2,150,693
自己株式	△1,584,456	△1,555,471
株主資本合計	5,043,324	5,428,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,395	28,424
評価・換算差額等合計	108,395	28,424
純資産合計	5,151,719	5,456,644
負債純資産合計	8,146,916	8,651,654

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,366,807	9,452,250
売上原価	7,271,611	7,697,184
売上総利益	2,095,196	1,755,066
販売費及び一般管理費	1,404,054	1,495,171
営業利益	691,142	259,895
営業外収益	81,483	108,063
営業外費用	11,460	53,737
経常利益	761,165	314,221
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
関係会社株式売却益	18,424	—
特別利益合計	47,730	66,459
税引前当期純利益	808,895	380,680
法人税、住民税及び事業税	282,424	133,623
過年度法人税等戻入額	—	△1,019
法人税等調整額	49,810	10,879
法人税等合計	332,234	143,483
当期純利益	476,661	237,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458
会計方針の変更による累積的影響額							△6,102	△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,392,548	1,675,356
当期変動額								
剰余金の配当							△102,525	△102,525
当期純利益							476,661	476,661
自己株式の取得								
自己株式の処分			157,492	157,492				
自己株式の消却			△544,365	△544,365				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△386,873	△386,873	—	—	374,136	374,136
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106
会計方針の変更による累積的影響額		△6,102			△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,064,880	4,575,637	72,367	72,367	4,648,004
当期変動額					
剰余金の配当		△102,525			△102,525
当期純利益		476,661			476,661
自己株式の取得	△280,502	△280,502			△280,502
自己株式の処分	216,561	374,053			374,053
自己株式の消却	544,365	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,028	36,028	36,028
当期変動額合計	480,424	467,687	36,028	36,028	503,715
当期末残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
当期変動額								
剰余金の配当							△135,997	△135,997
当期純利益							237,197	237,197
自己株式の取得								
自己株式の処分			254,710	254,710				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	254,710	254,710	—	—	101,200	101,200
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,867,884	2,150,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
当期変動額					
剰余金の配当		△135,997			△135,997
当期純利益		237,197			237,197
自己株式の取得	△240,030	△240,030			△240,030
自己株式の処分	269,015	523,725			523,725
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△79,971	△79,971	△79,971
当期変動額合計	28,985	384,895	△79,971	△79,971	304,924
当期末残高	△1,555,471	5,428,220	28,424	28,424	5,456,644

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。